



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 第一工業製薬株式会社  
 コード番号 4461 URL <https://www.dks-web.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山路 直貴  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役 (氏名) 清水 伸二 TEL 075-277-2361  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	82,886	13.1	10,107	88.9	10,372	80.8	6,169	138.6
2025年3月期	73,255	16.1	5,351	157.6	5,737	178.5	2,585	120.1

(注) 包括利益 2026年3月期 10,395百万円 (143.5%) 2025年3月期 4,268百万円 (16.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	606.28	—	13.6	9.8	12.2
2025年3月期	270.08	—	6.9	6.0	7.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 39百万円 2025年3月期 261百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	115,003	58,257	45.2	4,904.22
2025年3月期	97,113	44,504	39.9	4,044.52

(参考) 自己資本 2026年3月期 52,039百万円 2025年3月期 38,729百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	9,962	△3,536	854	23,830
2025年3月期	7,528	△2,138	△5,045	16,556

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00	957	37.0	2.5
2026年3月期	—	60.00	—	90.00	150.00	1,589	24.7	3.4
2027年3月期 (予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		23.8	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	41,000	9.0	5,000	29.3	5,000	38.8	3,000	37.4	282.72
通期	84,000	1.3	11,000	8.8	11,000	6.0	6,700	8.6	631.42

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	10,684,321株	2025年3月期	10,684,321株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	73,237株	2025年3月期	1,108,487株
----------	---------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	10,175,787株	2025年3月期	9,574,360株
----------	-------------	----------	------------

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	53,662	15.6	5,642	267.9	7,908	187.3	6,250	244.7
2025年3月期	46,401	10.4	1,533	427.4	2,752	182.3	1,813	66.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	614.28	—
2025年3月期	189.39	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2026年3月期	84,466		39,665		47.0	3,738.12	
2025年3月期	69,920		28,006		40.1	2,924.67	

（参考）自己資本 2026年3月期 39,665百万円 2025年3月期 28,006百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報の注記) .....	17
(重要な後発事象の注記) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、地政学リスクの高まりを背景に原材料・エネルギー価格の上昇圧力が続くなか、金融政策を巡る不透明感や為替変動の影響もあり、先行き不透明な状況で推移しました。また、中国・アジア勢の供給拡大を背景とした国際的な価格競争の激化など、厳しい事業環境が継続しました。

一方、国内では生産活動に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。個人消費については力強さを欠く状況が続いたものの、雇用環境の改善が下支えとなりました。また、円安の影響や脱炭素への対応、人手不足といった課題が顕在化するなか、各企業においては中長期的な成長を見据えた取り組みが進められています。

このような事業環境のもと、当社グループでは、ハイエンドサーバー向け低誘電樹脂材料および電池用材料をはじめとする高収益製品が大きく伸長し、収益の拡大に大きく寄与しました。

その結果、売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも前期比で増加し、過去最高を更新しました。

2025年4月から始動した中期経営計画「SMART 2030」の初年度は、順調な歩み出しとなり、次年度以降の成長に向けた確かな足掛かりを築きました。当社は年度標語に「挑戦し、選ばれる会社へ」を掲げ、引き続き、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

当連結会計年度の業績としましては、『電子・情報』セグメントのハイエンドサーバー向け低誘電樹脂材料や『環境・エネルギー』セグメントの電池用材料の負極用水系複合接着剤が大幅に伸長したことから、売上高は828億86百万円（前期比13.1%増）となりました。

損益面につきましては、『電子・情報』セグメントや『環境・エネルギー』セグメントの売上高が伸長したことにより、営業利益は101億7百万円（前期比88.9%増）、経常利益は103億72百万円（前期比80.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は61億69百万円（前期比138.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントの区分を、材料別の「界面活性剤」、「アモニティ材料」、「ウレタン材料」、「機能材料」、「電子デバイス材料」、「ライフサイエンス」の6セグメントから、分野別の「電子・情報」、「環境・エネルギー」、「ライフ・ウェルネス」、「コア・マテリアル」の4セグメントへ変更しています。また、前期比につきましては、変更後の区分方法により作成した前連結会計年度の数値と比較しています。

#### <電子・情報>

電子・情報セグメントの売上高は、総じて大幅に伸長しました。

ハイエンドサーバー向け低誘電樹脂材料が国内、海外ともに大幅に伸長しました。一方、ディスプレイ等に用いられる特殊界面活性剤は低調に推移し、難燃剤は大きく落ち込みました。

その結果、当セグメントの売上高は305億7百万円（前期比21.8%増）となりました。

営業利益は、高付加価値品の売上高が伸長したことにより、62億3百万円（前期比27.8%増）となりました。

#### <環境・エネルギー>

環境・エネルギーセグメントの売上高は、総じて大幅に伸長しました。

電池用材料の負極用水系複合接着剤が大幅に伸長しました。モビリティの電装部材に用いられる基板用封止剤や接着剤も大幅に伸長しましたが、環境配慮型の合成潤滑油は低調に推移しました。

また、太陽電池用途の高性能導電性ペーストは、国内は大幅に伸長しましたが、海外は大きく落ち込みました。

その結果、当セグメントの売上高は233億4百万円（前期比24.5%増）となりました。

営業利益は、高付加価値品の売上高が伸長したことにより、31億42百万円の営業利益（前期は97百万円の損失）となりました。

#### <ライフ・ウェルネス>

ライフ・ウェルネスセグメントの売上高は、総じて堅調に推移しました。

食品用途のショ糖脂肪酸エステルは国内、海外ともに堅調に推移し、香粧品用途は海外が堅調に推移しました。石鹼・洗剤用途は低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は138億92百万円（前期比1.1%増）となりました。

営業利益は、ショ糖脂肪酸エステルを中心に採算性が改善したことにより、5億99百万円（前期比105.6%増）となりました。

<コア・マテリアル>

コア・マテリアルセグメントの売上高は、総じて低調に推移しました。

ゴム・プラスチック製品加工用途の難燃剤は低調に推移し、土木・建築用途のトンネル崩落防止剤は大幅に落ち込みました。

その結果、当セグメントの売上高は151億82百万円（前期比3.6%減）となりました。

営業利益は、販売費を中心とした営業経費の増加により、1億62百万円（前期比46.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は693億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ121億34百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が72億79百万円、受取手形及び売掛金が15億21百万円、商品及び製品などの棚卸資産の合計が28億24百万円増加したことなどによるものです。固定資産は456億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億56百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が29億3百万円、建設仮勘定が22億45百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は1,150億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ178億90百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は395億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ130億30百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が18億74百万円、1年内償還予定の社債が60億円、未払法人税等が14億76百万円増加したことなどによるものです。固定負債は171億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億92百万円減少しました。これは主に、社債が60億円、長期借入金が26億82百万円、リース債務が11億68百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は567億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億37百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は582億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ137億53百万円増加しました。これは主に、公募による自己株式の処分等により資本剰余金が30億39百万円増加し、自己株式が22億86百万円減少したことに加え、親会社株主に帰属する当期純利益61億69百万円及び剰余金の配当11億61百万円により利益剰余金が50億7百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は45.2%（前連結会計年度末は39.9%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて72億73百万円増加し、238億30百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は99億62百万円（前期は75億28百万円）となりました。これは、売上債権の増加11億50百万円（前期は12億96百万円の増加）、棚卸資産の増加26億55百万円（前期は15億62百万円の増加）、法人税等の支払13億75百万円（前期は4億30百万円）などにより資金が減少したことに対し、税金等調整前当期純利益98億92百万円（前期は51億94百万円）、減価償却費32億21百万円（前期は32億23百万円）、仕入債務の増加17億84百万円（前期は13億7百万円の増加）などにより資金が増加したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は35億36百万円（前期は21億38百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出36億22百万円（前期は21億40百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は8億54百万円（前期は50億45百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済58億72百万円（前期は70億27百万円）、配当金の支払い11億61百万円（前期は8億61百万円）などにより資金が減少したことに対し、自己株式の処分による収入51億51百万円、長期借入れによる収入30億円（前期は40億円）などにより資金が増加したことによるものです。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、中期経営計画「SMART 2030」の2年目を迎えました。好スタートをきった5カ年計画ですが、混沌を深める中東情勢の影響、原油・ナフサをはじめとする原材料価格の高騰などが収益確保を妨げる要因となっています。

この状況に対し、初年度に定めた方針および施策を着実に実行し、その成果を具体的な業績および企業価値の向上として結実させていく重要な一年です。また、本年度の年度標語として「挑戦し、選ばれる会社へ」を掲げ、変化の激しい事業環境の中においても、自ら挑戦を続け、市場やお客様から選ばれ続ける企業となることを目指し、グループ一丸となって事業成長に努めます。

次期の連結業績につきましては、売上高840億円、営業利益110億円、経常利益110億円、親会社株主に帰属する当期純利益67億円を見込んでいます。

なお、昨今の中東情勢の緊迫化に伴い、原油・ナフサ価格の変動やエネルギー供給の不安定化などのリスクが高まっています。これにより、当社グループの事業活動に必要な原燃料・化学原料の調達や製品輸送において、コスト上昇等の影響が生じる可能性があります。当社グループでは、調達先の分散化や販売価格への適正な反映等により影響の抑制に努めていますが、これらの影響については現時点で合理的に算定することが困難であることから、本業績見通しの前提には織り込んでいません。今後、業績に重要な影響を及ぼす可能性が生じた場合には、速やかに開示します。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの安定的な利益還元を経営の重要施策と位置づけており、将来の事業展開に必要な内部留保とのバランスを踏まえたうえで、長期的かつ安定的な配当の維持を基本方針としています。内部留保資金については、国際競争力の強化や新たな成長機会の創出に向けた戦略的投資に積極的に活用し、持続的な企業価値の向上に努めます。

期末の配当金は、中期経営計画「SMART 2030」の初年度の業績を勘案し、前期末の配当と比較して35円増額した90円とします。

今後も、収益力の強化を通じて安定的な利益還元を継続できる企業体質の確立を目指し、株主の皆さまのご期待にお応えします。

なお、次期（2027年3月期）の配当金は、業績予想等を総合的に勘案するとともに、人的資本への投資をはじめ、電子・情報、環境・エネルギー等の分野における研究開発・設備投資などの成長投資を踏まえ判断しています。加えて、中東情勢等に起因する地政学的リスクなど外部環境の不確実性も織り込み、中間75円、期末75円の年間150円を見込んでいます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,751	24,031
受取手形	232	217
売掛金	19,610	21,147
電子記録債権	2,316	2,180
商品及び製品	11,987	13,008
仕掛品	18	20
原材料及び貯蔵品	3,894	5,695
前払費用	420	511
その他	2,029	2,579
貸倒引当金	△13	△9
流動資産合計	57,247	69,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,237	32,817
減価償却累計額	△19,788	△20,736
建物及び構築物 (純額)	12,449	12,080
機械装置及び運搬具	38,485	39,252
減価償却累計額	△32,960	△33,590
機械装置及び運搬具 (純額)	5,524	5,662
工具、器具及び備品	5,143	5,600
減価償却累計額	△3,943	△4,268
工具、器具及び備品 (純額)	1,199	1,331
土地	10,027	10,203
リース資産	4,810	4,820
減価償却累計額	△3,053	△3,455
リース資産 (純額)	1,756	1,364
建設仮勘定	440	2,686
有形固定資産合計	31,398	33,328
無形固定資産	250	268
投資その他の資産		
投資有価証券	5,694	8,598
長期貸付金	9	8
長期前払費用	387	405
繰延税金資産	124	91
退職給付に係る資産	1,631	2,554
その他	369	367
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	8,215	12,024
固定資産合計	39,865	45,621
資産合計	97,113	115,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,484	15,358
電子記録債務	500	380
1年内償還予定の社債	—	6,000
短期借入金	6,300	7,230
リース債務	523	1,240
未払費用	320	458
未払法人税等	927	2,403
未払事業所税	42	44
賞与引当金	1,461	2,009
その他	2,971	4,436
流動負債合計	26,532	39,562
固定負債		
社債	6,000	—
長期借入金	17,114	14,431
リース債務	1,412	243
繰延税金負債	1,118	2,069
退職給付に係る負債	77	72
資産除去債務	74	74
その他	278	291
固定負債合計	26,075	17,183
負債合計	52,608	56,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	7,275	10,315
利益剰余金	21,575	26,583
自己株式	△2,449	△162
株主資本合計	35,296	45,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,606	3,770
為替換算調整勘定	1,412	1,636
退職給付に係る調整累計額	413	1,000
その他の包括利益累計額合計	3,432	6,407
非支配株主持分	5,775	6,218
純資産合計	44,504	58,257
負債純資産合計	97,113	115,003

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	73,255	82,886
売上原価	55,017	58,098
売上総利益	18,238	24,787
販売費及び一般管理費		
販売費	4,519	5,139
一般管理費	8,367	9,540
販売費及び一般管理費合計	12,886	14,680
営業利益	5,351	10,107
営業外収益		
受取利息	40	56
受取配当金	156	276
持分法による投資利益	261	39
為替差益	158	116
受取賃貸料	35	35
その他	130	149
営業外収益合計	782	675
営業外費用		
支払利息	223	243
社債利息	37	37
その他	135	130
営業外費用合計	396	410
経常利益	5,737	10,372
特別損失		
減損損失	365	286
固定資産処分損	177	193
特別損失合計	542	480
税金等調整前当期純利益	5,194	9,892
法人税、住民税及び事業税	1,111	2,868
法人税等調整額	261	△275
法人税等合計	1,373	2,592
当期純利益	3,820	7,299
非支配株主に帰属する当期純利益	1,235	1,130
親会社株主に帰属する当期純利益	2,585	6,169

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,820	7,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	2,164
為替換算調整勘定	548	409
退職給付に係る調整額	△34	581
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△60
その他の包括利益合計	447	3,095
包括利益	4,268	10,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,821	9,144
非支配株主に係る包括利益	1,446	1,250

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,895	7,266	19,851	△2,462	33,551
当期変動額					
剰余金の配当			△861		△861
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,585		2,585
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		8		13	21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	1,724	12	1,745
当期末残高	8,895	7,275	21,575	△2,449	35,296

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,670	1,073	452	3,196	4,549	41,297
当期変動額						
剰余金の配当						△861
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,585
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△63	339	△39	236	1,225	1,461
当期変動額合計	△63	339	△39	236	1,225	3,207
当期末残高	1,606	1,412	413	3,432	5,775	44,504

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,895	7,275	21,575	△2,449	35,296
当期変動額					
剰余金の配当			△1,161		△1,161
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,169		6,169
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		3,058		2,288	5,347
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△19			△19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,039	5,007	2,286	10,334
当期末残高	8,895	10,315	26,583	△162	45,631

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,606	1,412	413	3,432	5,775	44,504
当期変動額						
剰余金の配当						△1,161
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,169
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						5,347
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,164	223	587	2,975	443	3,418
当期変動額合計	2,164	223	587	2,975	443	13,753
当期末残高	3,770	1,636	1,000	6,407	6,218	58,257

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,194	9,892
減価償却費	3,223	3,221
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△112	△48
受取利息及び受取配当金	△196	△333
支払利息	223	243
社債利息	37	37
持分法による投資損益 (△は益)	△261	△39
減損損失	365	286
有形固定資産処分損益 (△は益)	177	193
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,296	△1,150
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,562	△2,655
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,307	1,784
その他	882	△76
小計	7,994	11,351
利息及び配当金の受取額	227	268
利息の支払額	△262	△281
法人税等の支払額	△430	△1,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,528	9,962
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△105	△187
定期預金の払戻による収入	105	187
有形固定資産の取得による支出	△2,140	△3,622
有形固定資産の売却による収入	0	25
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	1	—
貸付金の回収による収入	1	1
その他	1	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,138	△3,536
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△426	1,074
長期借入れによる収入	4,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△7,027	△5,872
リース債務の返済による支出	△480	△493
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△861	△1,161
自己株式の処分による収入	—	5,151
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△103
非支配株主への配当金の支払額	△248	△738
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,045	854
現金及び現金同等物に係る換算差額	264	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	609	7,273
現金及び現金同等物の期首残高	15,947	16,556
現金及び現金同等物の期末残高	16,556	23,830

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品の用途に応じて、「電子・情報」、「環境・エネルギー」、「ライフ・ウェルネス」、「コア・マテリアル」の4つを報告セグメントとしています。

「電子・情報」は、主に低誘電樹脂材料、水系ウレタン樹脂、イオン液体、難燃剤等を製造販売しています。

「環境・エネルギー」は、主に電池材料、セルロース系高分子材料、合成潤滑油、電子部品用導電性ペースト、射出成形用ペレット、ウレタンシステム等を製造販売しています。「ライフ・ウェルネス」は、主にシヨ糖脂肪酸エステル、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料、健康食品、消臭・除菌剤等を製造販売しています。「コア・マテリアル」は、主に非イオン界面活性剤、アニオン界面活性剤、カチオン界面活性剤、両性界面活性剤、難燃剤、アミド系滑剤、ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマーを製造販売しています。

従来、当社グループの報告セグメントの区分は「界面活性剤」、「アメニティ材料」、「ウレタン材料」、「機能材料」、「電子デバイス材料」、「ライフサイエンス」としていましたが、各分野の特性に応じた戦略立案、ステークホルダーの事業内容理解促進、効率的な管理・分析を可能にし、企業の成長を促進するため、当連結会計年度より、「電子・情報」、「環境・エネルギー」、「ライフ・ウェルネス」、「コア・マテリアル」の4セグメントへ変更しています。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の名称および区分方法により作成したものを記載しています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	電子・情報	環境・ エネルギー	ライフ・ ウェルネス	コア・ マテリアル	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	25,050	18,713	13,747	15,743	73,255	—	73,255
外部顧客への売上高	25,050	18,713	13,747	15,743	73,255	—	73,255
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	25,050	18,713	13,747	15,743	73,255	—	73,255
セグメント利益又は損失 (△)	4,855	△97	291	302	5,351	—	5,351
セグメント資産	29,053	16,210	12,915	14,764	72,943	24,169	97,113
その他の項目							
減価償却費	1,300	806	562	510	3,180	42	3,223
持分法適用会社への投資 額	265	—	—	321	587	—	587
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	533	611	400	601	2,147	—	2,147

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 1
	電子・情報	環境・エネル ギー	ライフ・ウェル ネス	コア・マテリア ル	計		
売上高 顧客との契約から生じる 収益	30,507	23,304	13,892	15,182	82,886	—	82,886
外部顧客への売上高	30,507	23,304	13,892	15,182	82,886	—	82,886
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	30,507	23,304	13,892	15,182	82,886	—	82,886
セグメント利益	6,203	3,142	599	162	10,107	—	10,107
セグメント資産	33,236	19,904	12,334	13,297	78,773	36,230	115,003
その他の項目							
減価償却費	1,380	845	457	503	3,186	35	3,221
持分法適用会社への投資 額	8	—	—	326	334	—	334
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,489	2,295	629	725	5,138	—	5,138

(注) 1. 報告セグメント利益又は損失の合計金額と連結損益計算書の営業利益は一致しています。

2. 調整額は、提出会社での余剰運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電子・情報	環境・エネルギー	ライフ・ウェルネス	コア・マテリアル	合計
外部顧客への売上高	25,050	18,713	13,747	15,743	73,255

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他アジア	その他の地域	合計
53,309	8,500	9,354	2,091	73,255

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しています。

3. 各区分に属する主な国又は地域

①その他アジア……台湾、韓国、インドネシア

②その他の地域…北米、欧州

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	その他の地域	合計
24,315	6,741	341	31,398

(注) 1. 有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. その他の地域に属する主な国又は地域

中国、インドネシア、オランダ

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載を省略しています。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電子・情報	環境・エネルギー	ライフ・ウェルネス	コア・マテリアル	合計
外部顧客への売上高	30,507	23,304	13,892	15,182	82,886

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他アジア	その他の地域	合計
58,056	14,340	8,153	2,335	82,886

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しています。

3. 各区分に属する主な国又は地域

①その他アジア……台湾、韓国、インドネシア

②その他の地域…北米、欧州

## (2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	台湾	その他の地域	合計
26,384	6,850	94	33,328

- (注) 1. 有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。  
2. その他の地域に属する主な国又は地域  
中国、インドネシア、オランダ

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
交洋貿易株式会社	9,114	電子・情報

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	電子・情報	環境・エネルギー	ライフ・ウェルネス	コア・マテリアル	全社・消去	合計
減損損失	—	—	365	—	—	365

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフ・ウェルネス」セグメントにおいて、池田薬草㈱が営む事業については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しています。回収可能価額については、正味売却価額により測定しています。土地の正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定し、その他の資産については正味売却価額を零として評価しています。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	電子・情報	環境・エネルギー	ライフ・ウェルネス	コア・マテリアル	全社・消去	合計
減損損失	—	286	—	—	—	286

(固定資産に係る重要な減損損失)

「環境・エネルギー」セグメントにおいて、京都エレクトクス㈱が営む事業については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しています。回収可能価額については使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零として評価しています。

「環境・エネルギー」セグメントにおいて、蘇州開翼電子材料有限公司が営む事業については、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しています。回収可能価額については使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零として評価しています。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,044.52円	4,904.22円
1株当たり当期純利益	270.08円	606.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	44,504	58,257
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,775	6,218
(うち非支配株主持分 (百万円))	(5,775)	(6,218)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	38,729	52,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	9,575	10,611

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万 円)	2,585	6,169
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (百万円)	2,585	6,169
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,574	10,175

## (重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。